



Private Finance Initiative Public Private Partnership

2010 REPORT

真の意味の官民連携の実現に向けて

PFI/PPP推進協議会について

ご挨拶

早いもので、1999年にPFI法が制定されてから10年以上が経過しました。PFIの目的は、「民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して、効率的かつ効果的に公共サービスを提供」することにあるわけですが、今年の3月末までに実施方針が公表されたPFI事業は428事業に達しており、PFIという事業モデルは確実に市場に定着してきたと言えるのではないでしょうか。

またあわせてPFIだけでなく、指定管理者制度や市場化テストも導入され、民間活用の流れはPFIに留まらずPPP(官民連携)へと拡大してきています。

PFI市場は、小泉政権の「官から民へ」という政策によって、急速に立ち上りましたが、建築基準法の改正や建築資材の高騰といった困難な状況にも直面してきました。加えて事業リスクの殆どを民間に移転したために、受注した民間事業者が損失を被るケースも発生し、PFIに積極的に取り組むことが困難となつた時期もありました。さらには、PFIに対する取り組みの積極性については、自治体間で格差が存在している状況にあります。

昨年の50数年ぶりの政権交代を機に、PFI／PPPをもっと積極的に活用しようという機運が高まってきています。昨年12月に発表された「新成長戦略(基本方針)」において、社会インフラの整備をPFI／PPPを活用して効率的に行う方針が示され、それを受けた政府の『新成長戦略』には、2020年までにこれまでの2倍にあたる10兆円のPFI事業を実施するといった高い数値目標が盛り込まれています。

つまりPFI／PPP事業にとっては、2度目の追い風が吹いている状況にあり、過去10年間の経験や教訓を、次の10年間にどう活かすかを問われる局面が到来していると言えます。

近年、PFIも進化してきています。具体的には、「コンセッショ

PFI/PPP推進協議会会長
岩本 敏男



ン方式」の導入や、PFIのノウハウの海外展開などが検討されています。

今回、PFI／PPP推進協議会の会長に就任するにあたりましては、あらためて原点に立ち返り、公共サービスを活性化し、PFI／PPPの本来の目的である「VFM(Value for Money)の最大化」を実現するために、会員の皆様と共に積極的な提案をしていくことが重要であると考えております。

そのために内閣府PFI推進室を始め、政府に対する提言活動についても、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと思います。また民間事業者からのPFI／PPP事業の発案の機会を増やし、特に、これまでにPFIやPPPが適用されてこなかった分野への適用を提案する等、PFI／PPP市場の更なる拡大を図っていきたいと考えております。

最後に、世の中の新しい動きや様々な先進技術の進歩等、PFI／PPPを取り巻く社会状況や環境の変化に迅速に対応していくことが重要と考えております。協議会の活動としては、これまでの実績を基にしながらも、より具体的なプロジェクトの推進につながるような活動を展開して参りたいと思いますので、会員の皆様のご協力とご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

設立目的

さまざまな分野にわたる会員の知見を結集してPFI／PPPに関する調査研究を行い、その成果を共有するとともに、社会に情報発信していくこと。
さらに官民協調してPFI/PPPに適合する事業の発掘を行いの健全なPFI／PPPの発展を目指します。

名 称

PFI/PPP推進協議会

沿革

平成9年12月に、新エネルギー・リサイクル分野を中心としたPFIの導入推進を目的として、民間企業および地方公共団体が中心となって「新エネルギー・リサイクル等PFI推進協議会」として設立されました。その後、より広範な官民連携による公共サービスの効率化を唱えるPPPの概念の出現を踏まえ、平成14年7月に体制を整備し「PFI/PPP推進協議会」と改称しました。

組 織



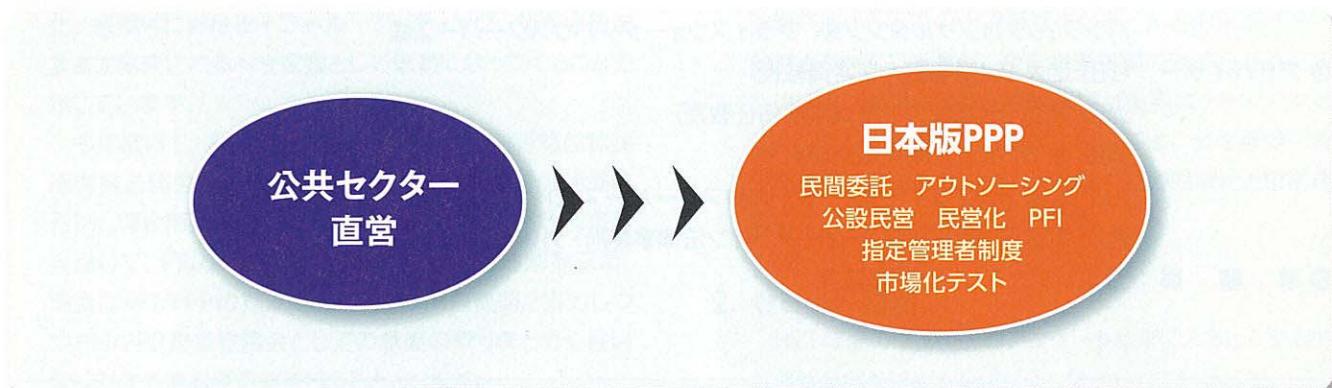
会員：地方公共団体、公益団体、民間企業

日本版PFI/PPP

PPP (Public Private Partnership) は、文字どおり、官と民がパートナーを組んで公共サービスを行うという新しい官民協力の形態です。価値観の多様化した現代において多様な社会的ニーズに応えつつ行財政改革を行うツールとしてその重要性が改めて強調されています。「民」が本当に必要とする公共

サービスを、「民」の目線で、「民」の活力を借りて実施し、行政の効率化とサービスの向上を図ることを目的としています。

実施にあたっては官民の適切な役割分担と連携が重要であり官民連携(公民連携)と呼ばれています。官民連携には次の通り様々な制度、手法があります。



PFI (Private Finance Initiative) は、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法で、PPP(官民連携)の中核的事業手法です。

「小さな政府」と「経済再生」を目指す行財政改革の一環として1992年にイギリスで導入され、我が国では、PFI法「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」が1999年7月に制定されています。

PFIで事業を行うことにより

- ・低廉かつ良質な公共サービスが提供されること
 - ・公共サービスの提供における行政の業務の効率化になること
 - ・民間の事業機会を創出することを通じ、経済の活性化に資すること
- が期待されています。

■ PFI事業方式による分類

1 サービス購入型 PFI	発注者が、事業者から サービスを 購入するもの 府舎、一般道路、図書館、 福祉施設、廃棄物処理施 設等(割賦払いではない)	2 独立採算型	利用者料金で投資を 回収できるもの、 コンセッションタイプ 有料道路、有料橋、 上水道等	3 JV型 (公共との JVタイプ)	利用者収入もあるが、 独立採算できないため 公共からの支払いも 必要な事業 総合スポーツセンター、文化 センター、鉄道、駐輪場等
---------------------	--	------------	--	-----------------------------	---

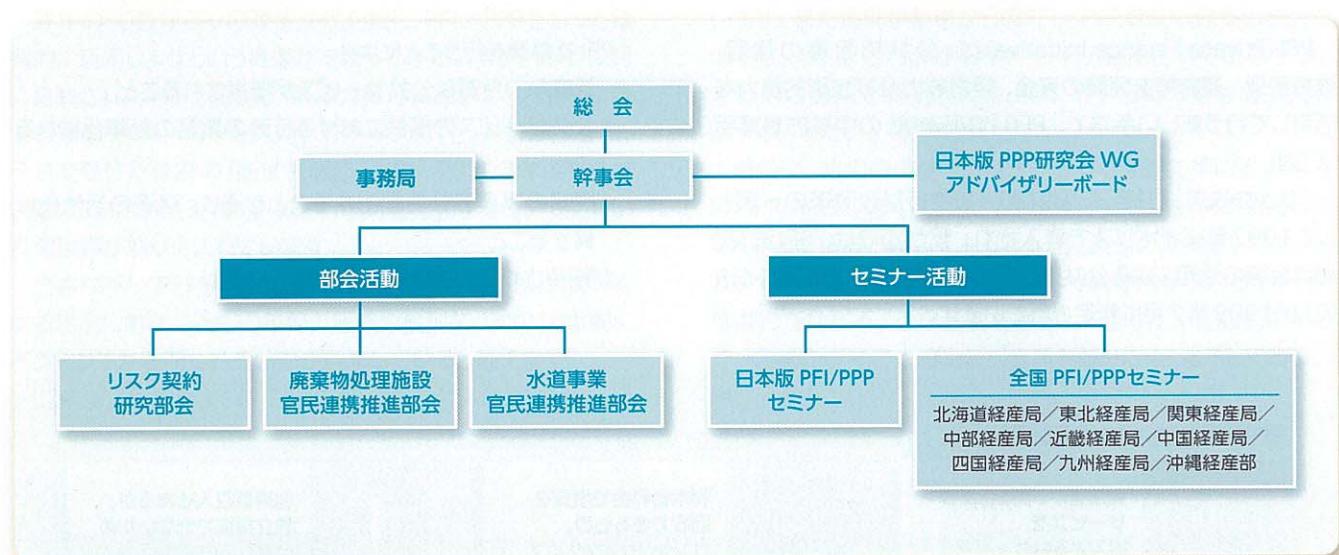
■ 各制度の比較

項目	市場化テスト	PFI制度	構造改革特区制度	指定管理者制度
根拠法	公共サービス改革法	PFI法	構造改革特別区制度	地方自治法
対処法	公共サービス	公共施設等の整備等に関する事業	規制対象分野	「公の施設」の管理
民間事業者等との関係	民法上の契約関係を基本としつつ、本法により、当該契約関係に一定の制限を課す仕組み	民法上の契約関係	民間事業者との契約を要する場合は、民法上の契約関係を基本としつつ、特区法の規定により、当該契約関係に一定の制限等を課す仕組み	地方公共団体による「指定」(行政処分)により管理権限の委任を行う仕組み
担い手の決定	入札(官も入札に参加)	入札	特区計画の認定	指定

1.組織概要

- ① メンバー：自治体・公益団体82団体、民間会社29社（内賛助会員1）（平成22年6月末現在）
- ② 会長会社：（株）NTTデータ
- ③ 副会長会社：清水建設（株）、（株）JTBコミュニケーションズ、電源開発（株）
- ④ 監査会社：（株）IHI、（株）日本政策投資銀行
- ⑤ 幹事会社：（株）IHI、ヴェオリア・ウォーター・ジャパン（株）、（株）NTTデータ、荏原環境プラント（株）、（株）熊谷組、清水建設（株）、（株）JTBコミュニケーションズ、電源開発（株）、（株）東芝、（株）日本総合研究所、（株）日本政策投資銀行、パシフィックコンサルタント（株）、プライスウォーターハウスクーパース（株）
- ⑥ アドバイザー：杉田 定大 氏（早稲田大学客員教授）
光多 長温 氏（鳥取大学地域学部特任教授）
美原 融 氏（株）三井物産戦略研究所
山下 公輔 氏（プライスウォーターハウスクーパース（株））
西川 知雄 氏（西川シドリーオースティング法律事務所・外国法共同事業）
- ⑦ 事務局：（財）エンジニアリング振興協会

2.活動推進体制



3. 主な活動内容

1. 部会活動

新しく政権を担っている民主党の成長戦略においては、PFIの事業規模を、今後の10年間で従来と比較して少なくとも2倍以上に拡大することが決定されています。

このことはPFIを推進するための国の推進体制、官民連携において官と民がそれぞれ果たすべき役割の明確化、各案件におけるイコール・フッティング、等が今後ますます解決されるべき課題として重要になってくることを示しています。

今年度は「リスク契約研究部会」「廃棄物処理施設官民連携推進部会」「水道事業官民連携推進部会」の活動を行い、部会形式による調査活動、意見交換、現地視察等を通じて、PFI/PPPを巡る諸課題について理解を深め、健全なPFI/PPPの推進を図るために、関係機関と協力しつつPFI/PPP推進協議会としての意見の取りまとめや自治体に対する情報発信等を行うこととします。

(1) リスク・契約研究部会

当部会では各種PFI事業の抱えるリスク・契約上の課題について、継続して検討、研究を行っていますが、昨年に引き続き、事業者選定方式及び運営中事業の調査、分析を通じたリスク分担、契約の見直しのあり方等についての議論を深化させます。

また、PFI事業の倍増に対応するためにはスムーズで効率的な仕組みが不可欠になるので、これらの阻害要因となるものの調査と推進させるための仕組み等について調査研究を行い、その成果について意見書・報告書等として取り纏めを行うこととします。

全国の事例(データ集)については引き続き調査を行い、最新のデータ集とすることにより、会員の利便に資することとします。

(2) 廃棄物処理施設官民連携推進部会

一般廃棄物処理施設は、ダイオキシン類対策等の環境保全対策の強化などの高度化が進み、その数は広域化計画の進展と相まって減少しつつあるものの、「日本の廃棄物処理 平成19年度版」(環境省)によれば、ごみ焼却施設(熱回収施設)1,285施設、し尿処理施設1,041施設となっています。

これらの施設は他の都市施設と比較すると施設全体として耐用年数が短いなかで、21年以上経過した施設が全体の3割に及んでおり、設備の更新・延命化が喫緊の課題となっていきます。

一方で、国及び地方公共団体の財政状況は厳しい状況にあり、これらの課題に応えるためには、官民連携は無視できない選択肢のひとつとなります。

H21年度は現地調査、自治体に対するアンケート(事業形態等について)を行いましたが、H22年度はこの調

査を踏まえ、廃棄物処理施設における官民連携の在り方についてさらに議論を深めることとします。

(3) 水道事業官民連携推進部会

水道事業は住民生活に不可欠な公共サービスですが、近年多くの国において民営による事業展開が進んでおり、大きなマーケットとなりつつあります。日本においては現在約17,000の水道事業体のほとんどが水道事業が公営となっていますが、今後水道事業の効率化を進めるためには、事業の統合と官民連携が重要なテーマとなることが予想されます。本部会においては、水道事業の海外進出の可能性を探りつつ、国内水道の効率化と官民連携について議論を深める予定です。

2. セミナー活動

H21年度のセミナーのアンケート結果によると、定期的な情報発信を求める要望が多く寄せられているので、H22年度のセミナーにおいても、最新の情報を織り込みつつ、各地の状況に応じたセミナーを開催し、健全な官民連携のため積極的な情報発信、意見交換を行います。

(1) 日本版PFI/PPPセミナー

先進的なPFI/PPP事例、話題性のあるPFI/PPP事例等について具体的に紹介を行い、会員各社がPFI／PPPに取り組む際のヒントを提供することとします。

原則として、官民の双方から講師をお招きし、理解が深まるようにします。

(2) 全国経済産業局セミナー

経済産業省経済産業政策局産業施設課の協力を受けて、地方経済産業局、地元関係機関等との共催等により、それぞれの地域のニーズに応じたPFI/PPPセミナーを開催します。

3. 政策検討活動

日本版PPP研究会WG(アドバイザリーボード)

当WGは、健全なPFI/PPPを推進する上で必要と考えられる制度上の問題等について意見交換するにとどまらず、海外と日本との制度の違い、歴史的、国民的な事由に起因する幅の広い問題について意見交換を行い、各部会、セミナーに対するアドバイスを行います。

また、政府の成長戦略、PFI/PPP政策等についても幅広く議論することとします。

4. 成果報告活動

部会毎に各年度の活動成果を報告書として取り纏め、会員に配布/販売させていただくとともに、講演活動等を実施します。

1.部会活動

H21年度活動計画に基づき「リスク契約研究部会」「廃棄物処理施設官民連携推進部会」「水道事業者分科会」の活動を行い、意見交換・現地視察等を通じ健全なPFI/PPPのあり方について議論を深めました。

1.リスク・契約研究部会

当部会では從来からPFI契約に係る諸課題について調査研究を行っていますが、H21年度は、内閣府から意見募集のあったパブコメに対する意見書の提出、大館市の廃棄物処理施設PFI事業の現地調査、從来から実施している全国PFI事業案件調査を行い、新規案件の追加、過去の案件の修正をおこないました。

部会長

(株)熊谷組 大島 邦彦 氏

部会開催日程

	開催日	議題
第1回	平成21年8月28日(金) 15時30分～17時30分	①部会長の選出 ②今年度の協議会の運営について ③リスク契約研究部会の活動について ④PFI法の改正と内閣府PFI推進委員会の議論について ⑤その他
第2回	平成21年10月23日(金) 15時30分～17時30分	①「内閣府PFI事業契約の条項例」に対する協議会意見のとりまとめについて ②その他
第3回	平成21年12月1日(火) 15時30分～17時30分	①PFI標準契約(案)に対する意見(内閣府提出取り纏め) ②PFI事業を対象とする協議会標準契約書(契約モデル)の作成について ③事例視察について
第4回	平成22年2月3日(火) 15時30分～17時30分	①内閣府パブコメに対する意見書の提出について(報告) ②大館市廃棄物処理施設の視察について
第5回	平成22年2月22日(月)～24日(水)	大館市クリーンセンター他視察・意見交換
第6回	平成22年4月28日(水) 15時30分～17時30分	①リスク契約研究部会報告書について ②内閣府パブコメのその後について ③PFI推進委員会の現況と中間とりまとめ(案)について

2.廃棄物処理施設官民連携推進部会

廃棄物処理施設官民連携推進部会においては、廃棄物分野における官民連携手法の導入状況ならびに事業形態について調査分析を行うとともに、先進事例調査として名古屋市の鳴海清掃工場の見学を行いました。

部会長

電源開発(株) 渡辺 徳弘 氏

部会開催日程

	開催日	議題
第1回	平成21年10月16日(金) 15時30分～17時30分	①部会長、副部会長選出 ②自己紹介 ③今年度の「廃棄物処理施設官民連携推進部会」の活動について 事務局 ④第二回部会(施設見学会)について 事務局 ⑤新ごみ処理施設建設の経緯と現況について ふじみ衛生組合 新施設建設準備室長 萩原 正樹 氏 ⑥その他
第2回	平成21年12月11日(金)	名古屋市鳴海清掃工場見学/意見交換
第3回	平成22年2月17日(金) 15時30分～17時30分	①焼却施設における官民連携の今後のありかたについて ②焼却施設建設・維持に関するアンケートの実施について 電源開発(株) ③鳴海清掃工場見学結果について 電源開発(株) ④PFI推進委員会(2月9日)の状況について 事務局 ⑤その他
第4回	平成22年6月21日(月) 15時30分～17時30分	①H21年度報告書 ②21年度活動実績について ③22年度の活動方針等について

自治体事業方式選定のアンケート調査

右記の自治体の事業形態、決定経緯等について聞き取り調査を行いました。調査結果は報告書として取りまとめました。

調査自治体名	事業名	事業方式
東京都 三鷹市/調布市	ふじみ新ごみ処理施設整備事業	DBO
愛知県名古屋市	名古屋市鳴海清掃工場	BTO
新潟県新潟市	新潟市新焼却場	DBO
三重県鈴鹿市	鈴鹿市不燃物リサイクルセンター	BTO
愛媛県松山市	松山市新西クリーンセンター	DBO
福岡県北九州市	北九州市プラスチック製容器包装選別施設	BOO
島根県益田市	益田地区広域クリーンセンター	BOT

3.水問題研究部会「水道事業者分科会」

今年度は、フランスの自治体長会から発行され多くの国で参考とされている「水道アフェルマージュ標準契約の手引き」をフランス大使館の協力を得て翻訳し、出版しました。

2.セミナー活動

健全なPFI/PPPの普及推進を図るため、次の通り日本版PFI/PPPセミナー、
経済産業局セミナーを実施しました。
このセミナーの資料等についてはH22年度から協議会のHPよりダウンロードできるようにする予定です。

1.日本版PFI/PPPセミナー

平成21年度は、下記の最新の具体的事例等についてセミナーを実施しました。原則として、講師は官民の双方からお招きし、問題意識の共有化を図りました。

セミナー開催状況

	日 時	議 題／講 師
第1回	平成21年10月28日(水) 13時30分～16時00分	①豊橋市における官民連携の取り組みについて 豊橋市役所福祉保健部 健康課長補佐 石川 欣吾 氏 ②SPC株式会社エコールとよはしにおける豊橋市への貢献について 株式会社エコールとよはし構成企業 ヤマハ発動機株式会社 村上 英孝 氏
第2回	平成21年12月16日(水) 13時15分～15時30分	①埼玉県におけるESCO-PFI事業の取り組みについて 埼玉県総務部管財課 井本 和秀 様 ②民間企業の省エネ・CO2削減事業の取組について ジョンソンコントロールズ株式会社 エネルギーソリューションセンター 齊藤 央 様



2.全国経済産業局セミナー

平成21年度は全国8か所の経済産業局において、地元関係団体等との共催により、PFI/PPPセミナーを開催しました。本セミナーの実施に当たっては各自治体、企業のニーズ調査を行い、各地域の実情に沿った内容を織り込みつつ実施しました。

各セミナーのアンケートにおいては定期的な情報発信について多くの要望を受けているところです。

セミナー開催状況

日 時／場 所	テーマ／講 師
北海道経済産業局セミナー 平成21年11月6日(金) 14時～16時30分	①こうすれば安心PFI/PPP パシフィックコンサルタント(株) 八島 雄一郎 氏 ②北洋銀行におけるPFIへの取り組み (株)北洋銀行 田中 雄一郎 氏
東北経済産業局セミナー 平成21年12月9日 13時30分～17時	①秋田県大館市における行財政改革の取り組みと廃棄物処理施設PFI事業の事例(大館クリーンセンター)について 大館市環境課 佐藤 孝弘 氏 ②岩手県紫波町における紫波火葬場整備事業の事例について 株式会社故郷の山 専務取締役 岡崎 正信 氏 ③国内市場の活性化と拡大する海外市場への対応について (社)日本水道工業団体連合会 専務理事 坂本 弘道氏
関東経済産業局セミナー 平成22年2月19日(金) 13時15分～16時30分	①新たな発想をPFI/PPPに 三井物産戦略研究所 美原 融 氏 ②埼玉県におけるESCO-PFI事業の取り組みについて 埼玉県総務部管財課 井本 和秀 氏 ③民間企業の省エネ・CO2削減事業の取組について ジョンソンコントロールズ株式会社 齊藤 央 氏
中部経済産業局セミナー 平成22年1月26日 13時～17時10分	①PFIの今後の在り方 中京大学総合政策学部教授 奥野 信宏 氏 ②インフラ崩壊時代にいかに立ち向かうのか?～市民参加とPPPの役割～ 東洋大学経済学部 教授 根本 祐二 氏 ③国内市場の活性化と拡大する海外市場への対応について (社)日本水道工業団体連合会 専務理事 坂本 弘道氏 ④富山市における学校PFI事業の取り組みについて 富山市教育委員会事務局 統合校整備等推進室長 館谷 明彦 氏
近畿経済産業局セミナー 平成22年3月12日(金) 13時15分～16時30分	①アジアとの官民連携の展開 早稲田大学客員教授 杉田 定大 氏 ②官民連携による水環境事業を中心とするアジアPPP戦略 関西経済連合会産業部 次長 野島 学 氏 ③バンドリングとアグリゲーションの発想をPFI/PPPに 三井物産戦略研究所 美原 融 氏
中国経済産業局セミナー 平成22年1月15日(金) 13時～16時	①民間セクターから見たPFI/PPPのポイント (株)合人社計画研究所 奥 隆志 氏 ②国内外におけるPPPの動き 早稲田大学客員教授 杉田 定大 氏 ③PFI/PPPの改善動向と望ましいスキームについて 鳥取大学特任教授 光多 長温 氏
九州経済産業局セミナー 平成21年12月18日(金) 13時～16時	①地域資源を活用するPFI/PPPの現状と可能性～産業遺産と観光PFI/PPP～ (株)三井物産戦略研究所 美原 融 氏 ②「(株)九電工でのPFI事業への取り組みとPFIの展望 (株)九電工取締役常務執行役員 首藤 英明 氏 ③熊本城 桜の馬場観光交流施設(仮称)での観光PFI導入 熊本市経済振興局 観光振興部長 黒葛原 潔 氏
内閣府沖縄総合事務局セミナー 平成22年1月22日(金) 14時～16時30分	①PFI/PPPの現状とこれから (株)熊谷組 大島 邦彦 氏 ②PFI/PPPの沖縄の事例 沖縄振興開発金融公庫 新垣 尚之 氏 ③沖縄における公民連携の取り組みについて タピック沖縄株式会社 宮里 好一 氏

3.その他の活動

1.日本版PPP研究部会WG

当WGでは、官民連携に係る当面の問題について意見交換するだけでなく、その背景にある制度的、政策的な問題についても意見交換を行い、官民連携のあるべき姿について議論しました。この部会の資料等については可能なものはH22年度よりダウンロードできるようにする予定です。

部会開催日程

	日 時	議 題／講 師
第1回	平成 21年9月7日(月) 19時～21時	①民主党政策INDEX2009について 鳥取大学 光多 長温 教授 ②民主党政策各論について 鳥取大学 光多 長温 教授
第2回	平成 21年10月22日(木) 19時～21時	①PPPの改革の方向性について 国立大学財務・経営センター 斎藤 徹史 氏 ②予算改革の基本戦略等について 一橋大学経済研究所 田中 秀明 氏 ③地方財政と地域主権が地方に与える影響について (財)地方自治総合研究所 菅原 俊夫 氏
第3回	平成 21年11月18日(水) 19時～21時	①行政刷新会議の最新状況 草加市 中村 卓 氏 ②地方財政と地域主権が地方に与える影響について (財)地方自治総合研究所 菅原 俊夫 氏 ③アメリカの予算制度について 東京大学特任教授 奥村裕一氏
第4回	平成 21年12月2日(水) 19時～21時	①行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分けの評価結果 草加市 中村 卓 氏 ②調達改革について 元経済産業省審議官 杉田 定大 氏
第5回	平成 22年1月29日(水) 19時～21時	①成長戦略とインフラにおけるPPPの活用について 野村総合研究所 福田 隆之 氏 ②中期財政フレーム・諸外国の経験と日本の課題- 一橋大学経済研究所 田中 秀明 氏
第6回	平成 22年3月8日(月) 19時～21時	①市場化テストの動向 政権交代後の変化を中心として 日本労働組合総連合副事務局長 逢見 直人 氏 ②中期財政フレームに基づく予算編成 一橋大学経済研究所 田中 秀明 氏
第7回	平成 22年4月7日(水) 19時～21時	①英米における予算効率化に向けた取り組み 一橋大学経済研究所 田中 秀明 氏
第8回	平成 22年5月21日(金) 19時～21時	①法務省の官民連携の現況等について 法務省 矯正局総務課長 西田 博 氏 ②事業仕分けの現況等について 構想日本政策担当ディレクター 中村 卓 氏

平成22年度PFI/PPP推進協議会 参加団体

2010年6月末現在

参加団体リスト／公益団体・自治体等 (82団体)

北海道	古河市	府中市	浜松市	今治市
札幌市	埼玉県 (企画財政部)	神奈川県	甲府市	阿南市
旭川市		横浜市	愛知県	北九州市
室蘭市 (企画財政部) 西いぶり廃棄物	さいたま市	小田原市	名古屋市	唐津市
	狭山市	川崎市	知多市	熊本県 (企業局) (環境生活部)
稚内市	千葉県	平塚市	長岡京市	
青森県	我孫子市	藤沢市	大阪府	薩摩川内市
岩手県	柏市	糸魚川市	吹田市	宜野湾市
岩手町	木更津市	上越市	箕面市	糸満市
一関市	流山市	三条市	宝塚市	東埼玉資源 環境組合
釜石市	四街道市	石川県	三田市	砺波広域圏 事務組合
宮城县	松戸市	長野県	大和郡山市	
大館市	東京都	千曲市	和歌山市	岐阜県 清掃事業 協同組合
福島県	立川市	岐阜県	広島県	
須賀川市	稻城市	美濃市	吳市	(社)北海道総合 研究調査会
相馬市	三鷹市	静岡県	山口県	山形広域 環境事務組合
茨城县	調布市	掛川市	下関市	

参加団体リスト／民間会社 (29社、内賛助会員1社)

株式会社IHI	大和証券キャピタル・マーケット 株式会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社	月島機械株式会社	日立造船株式会社
株式会社NTTデータ	電源開発株式会社	ヒロセ株式会社
荏原環境プラント株式会社	東京電力株式会社	プライスウォーターハウスクーパース株式会社
大阪ガス株式会社	株式会社東芝	三菱化工機株式会社
共立インシュアランス・ブローカーズ株式会社	戸田建設株式会社	株式会社明電舎
株式会社熊谷組	西川シドリーオースティン法律事務所・ 外国法共同事業	メタウォーター株式会社
清水建設株式会社	株式会社日本政策投資銀行	〈賛助会員〉
株式会社JTBコミュニケーションズ	株式会社日本総合研究所	西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
新日本パブリック・アフェアーズ株式会社	日本電気株式会社	
大日本土木株式会社		



PFI/PPP推進協議会事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋1-4-6 CYDビル (財)エンジニアリング振興協会内

Tel:03-3502-4441 Fax:03-3502-5500 E-mail:pfi-adm@enaa.or.jp ホームページ:<http://www.enaa.or.jp/PFI/>